

2021年度事業報告および決算書（案）

（2021年4月1日から2022年3月31日）

■会 員（2022年3月31日現在）

正会員（個人）485名（フリーランス380名、インハウス44名、団体・学校61名）

〔内 永年会員109名、入会26名、退会18名、休会1名、死亡3名〕

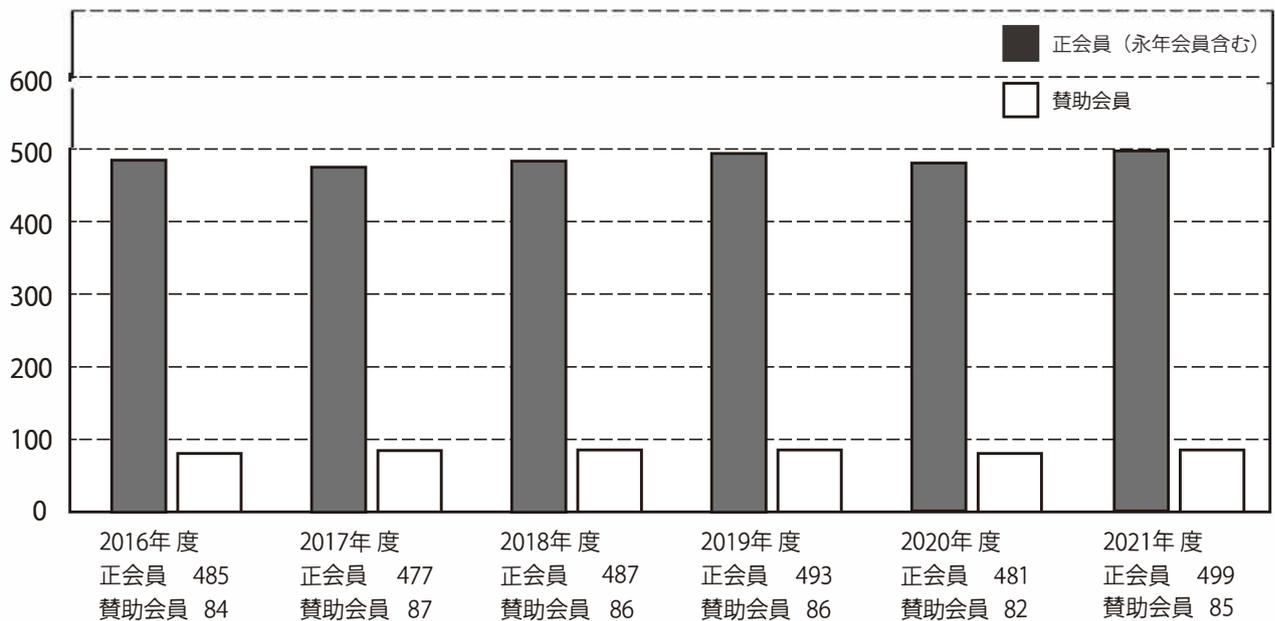
正会員（法人・団体）14社

賛助会員（団体）71社 156口

（入会2社、退会5社、休会2社、法人・団体正会員へ移行11社、賛助個人へ移行1社）

賛助会員（個人）14名（入会1名、賛助団体から移行1名、準会員から移行1名） 学生会員11名

会員数の推移



■会 議

1. 定時総会

2021年6月12日（土）午後2時00分～3時10分、AXISギャラリーにおいて第53回定時総会を開き、下記議案を決議した。

第1号議案 2020年度事業報告及び決算書（案）の件

第2号議案 2021-22年度役員選任（案）の件

第3号議案 2020年度臨時総会における定款改定議案書と定款条文の一部訂正（案）の件

2. ブロック総会

2021年度ブロック総会は、下記の会場において開かれた。

東日本ブロック：2021年6月12日 会場 AXISギャラリー

中部ブロック：2021年6月12日 会場 オンライン開催

北陸ブロック：2021年6月19日 会場 オンライン開催

関西ブロック：2021年6月26日 会場 オンライン開催

西日本ブロック：2021年6月28日 会場 メール総会

3. 理事会

以下の件について議決、検討、審議、報告を行った。

第1回理事会 (5/15 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、事業報告と決算の承認、総会議案・総会運営規則改定案・理事会運営規則改定案・顧問規定の承認、2021年度組織変更の承認、永年会員（漏れ）承認、JIDA ミュージアム規定の承認、PV 制作の承認、パンフレット制作の承認、法人・団体会員の特別枠の検討、Vision、Statement の検討、外部からの広報案件について検討、記念イベントの検討、内閣府への始末書作成の件、委員会・ブロック活動報告、事務局諸報告

第2回臨時理事会 (6/12 JIDA デザインミュージアム in AXIS)

理事長及び副理事長の選定に関する件

第3回理事会 (6/21 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、顧問委嘱の承認、DM セレクション審査委員の承認、DM セレクション参加費の承認、組織改定の承認、2021年度理事会日程の検討、委員会・ブロック活動報告、事務局諸報告

第4回理事会 (7/13 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、会員規程改訂の承認、組織改定の承認、JIDA ミュージアム規程改定の承認、VIVIT 展イベント支援の承認、セミナー他事業からの各種検討事業検討、JIDA のこれからの施策についての検討、委員会・ブロック活動報告、事務局諸報告

第5回理事会 (9/18 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、周年事業積立資金の実施延期についての承認、会員規程改訂についての承認、AXIS 社寄付金の承認・ブロック活動報告、事務局諸報告

第6回理事会 (11/20 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、賛助会員から法人・団体正会員へ移行申請の承認、中間監査報告と下半期の事業検討、70周年記念事業の検討、賀詞交歓会について検討、委員会・ブロック活動報告、事務局諸報告

第7回理事会 (2022年2/12 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、総会開催案の承認、永年会員の承認、2022年度事業計画&予算案の検討、正会員メンバーカード作成について検討、委員会活動報告、事務局諸報告

第8回理事会 (2022年3/19 オンライン)

職務執行報告（理事長報告、業務執行理事報告）、入会審査と承認、2022年度事業計画および2022年度予算計画の承認、2022年度総会開催の承認、永年会員の理事会承認手続の検討、70周年事業について検討、委員会活動報告、事務局諸報告

理事会出欠状況

●出席回数（出席数・欠席数）

理事：太刀川英輔（8・0） 御園秀一（8・0） 蘆澤雄亮（7・1）
稲垣揚平（8・0） 小幡真也（8・0） 古賀康隆（8・0） 佐藤敏明（8・0）
芝 操枝（8・0） 谷村 秀（7・1） 藤本英子（8・0） 松本 有（8・0）
監事：長谷高史（8・0） 横田英夫（8・0）

4. ブロック長会議

第1回ブロック長会議（2021年7月7日18時～20時、WEB会議）

■事業報告

1. 2021 年度活動概要

理事長 太刀川英輔

公益社団法人 日本インダストリアルデザイン協会 (JIDA) は日本で最も歴史ある全国デザイン団体として、2022 年には 70 周年を迎えます。インダストリアルデザインはあらゆる産業のモノづくりをとおして、広く国民生活の質や経済発展、そして持続可能な未来に資するものです。デザインの必要性が叫ばれる時代に、団体としても大きな期待と責任を感じています。

JIDA は 6 つの事業を活動の対象としています。「資格付与事業」はデザインという職能に開かれた知恵を体系的に学び、合格者の能力を認定します。「セミナー事業」は継続的なデザイン学習を促し、創造的人材を増やすことを目指します。「体験活動事業」は、デザインに対する理解を深め、社会での実学を踏まえた体験教育を実践します。「ミュージアム事業」は、日本にとって重要なデザインを記録するとともに、優れた製品の顕彰を通じて明日のデザインの展望を示します。「調査・研究事業」は、デザインと社会の関係性を捉え直し、創造的社会に近づけるための研究を促します。「交流事業」は、広く国内外の組織と連携し、デザインを通して国際社会に貢献します。

2021 年度は新たな理事会体制となりました。2022 年の 70 周年に向けた助走期間と位置づけ、前理事会から受け継いだ協会のリブランディングや様々な変化の準備を進めた 1 年でした。また JIDA は日本のデザイン全国団体を包括する D8 の幹事団体に任命され、名実ともに日本デザインへのリーダーシップが求められる一年でした。来年度は当会にとって節目であり、続く 2023 年には、かつて JIDA が発足に関わった WDO の総会「世界デザイン会議」が東京で開催されます。こうした機会を通して、これからも JIDA はデザインを通じた日本と世界の未来の礎となる活動に取り組んでいきます。

(1) 資格付与事業 <<信頼される職能の確立>>

資格付与事業ではプロダクトデザインの普及・啓発を目的に、商品開発に関わる人やスマートな暮らしをしたい人に向けた関連知識の評価基準となる PD 検定事業と関連出版事業を実施している。2021 年度は、前年度に実施した PD 検定試験の委託先変更と PD 検定事務局を JIDA 事務局内へ移管して初めての通年活動であった。PD 検定を休止せずに事業体制を変更するのは苦勞なことではあったが移管に伴う大きなトラブルもなく、受験者は微増にも拘らず収益は大幅に改善し、概ね順調に推移した。

1) PD 検定事業

検定試験の委託先を CBT-Solutions 社に変更したこと、PD 検定事務局を JIDA 事務局内に移管したこと、同時に制作していた PD 検定ホームページや紹介動画も公開され、運営体制・広報ツールが整ってきた。コロナ禍での受験者減少も危惧されるなかでは前年比 105%となり、合格者数・資格登録者も前年比で 10%程増加、運営体制の移管整備により収益、収支差額ともに大幅に増額となった。

2) 関連出版事業

前年度 3 月のプロダクトデザイン [改訂版] 出版に続き、PD 検定 1 級問題 [改訂版] を作成して従来の 1 級検定との併設運用を開始、及び 1 級問題 [改訂版] に準拠した問題集を新規に制作してダウンロード販売を開始し、その抜粋版を PD 検定ホームページで公開した。ここで経験した問題作成のノウハウは「問題作成の手引き」として定期的なバージョンアップのためのルール整備を進めた。

3) 事業基盤の整備

2020 年度より進めてきた事業基盤の整備、検定試験の委託先の変更と PD 検定事務局の移管、ホームページや紹介動画、フライヤーやバナーなどの準備により運営体制が整備され、スムーズな事業運営に貢献した。また PD 検定事業をスタートするときに整備した規定・規則などは、公益 6 事業となる「資格付与事業」や担当する「資格検定委員会」の規程や規則・内規としてバージョンアップすべく検討に着手した。

(2) セミナー事業 <<専門的知見の充実による社会貢献の推進>>

インダストリアルデザインの発展と普及啓発を目的とし、各委員会やブロックで各種セミナーを実施する。2021 年度は 70 周年の前年に当たるカウントダウンイヤーと位置づけ、69 周年を掲げた「JIDA Rock Night」を 2 回オンライン開催した。JIDA 新ビジョンを受けて、JIDA が超えるべき課題などを積極的に議論した。また、協会の枠を超えた日本のデザイン政策や、日本の産業とデザインの関係を議論する「JIDA Day & Night」も開催した。

1) JIDA ROCK NIGHT Vol.1

2021 年 8 月 17 日、オンラインにてトークイベントを開催し、全国に配信した。元 IDEO 石川俊祐氏を招いた JIDA 理事長との対談と、5 人のブロック長による全国的な JIDA 活動状況を紹介する対談を行った。参加者は 104 名。

2) JIDA Day

2022 年 1 月 25 日、「日本のデザイン政策の未来を考える」をテーマにオンライントークイベントを開催し、全国に配信した。登壇者は経済産業省 商務・サービスグループデザイン政策室長 俣野 敏道氏、公益財団法人日本デザイン振興会 理事長 深野 弘行氏と、コーディネーターとして JIDA 理事長 太刀川 英輔が加わり、日本のデザイン政策について、闊達な意見交換ができた。参加者は 153 名。

3) JIDA ROCK NIGHT Vol.2

2022 年 1 月 25 日、JIDA 正副理事長と 5 人のブロック長でオンライントークイベントを開催し、JIDA が超えるべき領域について語り合った。参加者は 142 名。

4) JIDA Night

2022 年 1 月 25 日「日本の産業とデザインの関係を更新する」をテーマにオンライントークイベントを開催し、全国に配信した。登壇者はマツダ株式会社 常務執行役員 デザイン・ブランドスタイル担当 前田 育男氏、富士フィルムホールディングス株式会社 執行役員 デザイン・ブランドマネジメント管掌 堀切 和久氏、コーディネーターとして JIDA 理事長 太刀川 英輔が加わり、デザイン経営の本質について、実例をもとに闊達な意見交換ができた。参加者は 98 名。

5) その他セミナー

TASK と称し、東京都の 4 区にある中小企業をデザインから支援する事業、名古屋に於いては、名古屋市工業研究所からの受託セミナー、OKB 総研から受託のビジネスセミナーを実施した。富山・石川・福井の北陸三県では地場産業や工芸を発信するクロストークセミナーの開催、自動車関連のデザイナーや学生に向けた「伊藤邦久氏スケッチセミナー」のリアル開催などもあった。

(3) 体験活動事業 <<次世代人材の育成による国家基盤の充実>>

小学生からデザイン系の学生、若手デザイナーまで、幅広い人々を対象とした人材育成事業であり、デザインの普及啓発に大きな役割を果たしている。以下以外にも、各地で開催される企業訪問や工場見学会なども含まれる。

1) 国際デザインワークショップ (ISDW)

学生の国際的視野を広げるために毎年、韓国インダストリアルデザイン協会 (KAID)、台湾工業デザイン協会 (CIDA) と共同で国際学生デザインワークショップを開催している。

コロナ禍の影響によって国際渡航が困難のため、今回はオンラインでリモートワークショップの形式で開催。テーマは「Omoiyari - Asian Sympathy」(「思い遣り」ーアジア的な気配り)。開催期間を従来の 1 週間より延長し、8/16 (月) ~ 8/27 (金) の 2 週間に渡って実施。日本から 24 名、台湾 CIDA から 25 名、

韓国 KAID から 18 名、計 67 名の各国デザイン学生が参加。10 チームに編成し、各チームに Tutor を配置し、Zoom や Miro、Facebook などを活用。現場でも遠隔会議と同様に、Tutor の指導・助言の元に、学生は活発な論議で素晴らしい提案を発表した。イベント終了後、記録冊子も出版。

2) EcoDesignWorkshop/NextEcoDesign 展 2021

東日本ブロックエコデザイン研究会は今年 2021 年 12 月、18 回目となる「NextEcoDesign2021」展を開催した。NextEcoDesign 展は、デザインを学ぶ学生とプロのデザイナー（会員）が協働した作品を制作し、作品を展示する体験活動事業。第 18 回目となる 2021 年度は、オンラインを中心にプロと学生 27 名と一緒に、暮らしを見直し環境に配慮する「未来をつくるデザイン」というテーマのもとエコデザインに取り組んだ。

- ・参加者：JIDA 正会員研究会メンバー：13 名
学生：関東地区の学校 9 校、14 名
- ・ワークショップ：8 月 29 日～11 月 14 日
- ・場所：オンライン Zoom 及び東京ミッドタウン・デザインハブ、AXIS ギャラリー
- ・展示発表 2021 年 12 月 10 日（金）～12 月 12 日（日）

3) 電車ワークショップ

3 歳から小学生を対象に、夏休みを利用した電車をつくるワークショップを 2021 年度も開催した。。木材端材の組合せでカタチを考え、組み立て、色を塗り、台車と合わせて電車を作る。最終的にはプラレールに連結をして走らせるので、作って遊ぶことのできるワークショップ。

- ・日 時：2021 年 8 月 8 日（日）、9（月）
- ・場 所：東京ミッドタウン・デザインハブ インターナショナルリエゾンセンター
- ・参加者：親子 35 名

（4）ミュージアム事業 《デザインを通じた日本文化の高度化》

文化的価値の高い優れた製品を選定し表彰するセレクション事業と、優れたデザインの製品を収蔵し、公開するための展示を行うミュージアム事業がある。毎年選定品の図録を作成し、国外も含め関係各方面に配布するなど、学術、科学、文化および芸術に寄与している。

1) デザインミュージアムセレクション Vol.23

2021 年度で 23 年目となるセレクション事業は、コロナ禍にもかかわらず例年通り実施された。リモートを中心とした審査会により、ゴールドセレクション 5 点、特別選定 1 点を含む、合計 62 点が選定。そのすべての内容を 156 ページに及ぶ図録に編集収録し、2,300 部の印刷、国内外主要関係機関、図書館、学校、会員への無償配布を実施した。

2022 年 3 月 4 日～3 月 9 日 AXIS ギャラリーにて、デザインミュージアムセレクション Vol.23 で選定された製品 62 点を一堂に発表、展示する恒例の東京展を通常通り開催した。来場者数約 480 名。

2) デザインミュージアム

2021 年 12 月 1 日～12 日長野市信州新町支所 市民ホールにて、JIDA デザインミュージアム常設館が入る長野市信州新町「ミュゼ蔵」の今年度での閉館にともない、管理主体である長野市主催による閉館回顧展「ありがとうミュゼ蔵 信州新町で実現した JIDA デザインミュージアム」を開催。DM セレクション Vol.22 巡回展と合わせ信州新町での 26 年間のミュージアム活動を製品展示とパネルで紹介した。

3) 第 3 回 京都国際ギフトショー 2022

例年は東京開催のギフトショーに参加していたが、今回は京都のギフトショーの『ACTIVE CREATORS STORE』のブースに出展した。デザインに特化した商品のみを集めたコンセプトゾーンで、商談だけでなくその場で小売販売も行えることが東京との最大の違いになる。

- ・開催日：2022年3月9日（水）・10日（木）
- ・場 所：京都市勧業館みやこめッセ
- ・JIDA 会員出展者：計6名
- ・来場者数：18,553人。JIDA ブース来訪者は：約110名

4) 国際医療機器展 Medtec Japan

2020年3月に開催予定だった Medtec(COVID-19の影響で1年開催延期)へ出展した。コロナ禍でもあり、前半は例年の開催に比べ大幅に来場者数が減ったが、後半は来場者数も増え、期間合計8,807名の来場者があった。(2019年25,407名)

- ・開催期間：2021年4月14～16日
- ・場 所：東京ビッグサイト 西ホール
- ・出展者数：14社

(5) 調査・研究及びその普及事業 <<専門性の深化及び客観化>>

調査・研究事業には、民間では提供できないデザインツールを使い易い形に開発し普及させる事業と、デザイナーや関連産業に関わる人たちに役立つ専門情報を提供する事業、更に社会問題を解決する目的の調査・研究を行う事業と、知的財産に関する調査・研究事業などがある。

1) デザインツールの開発と頒布

2021年度の JIDA STANDARD SAMPLES 頒布実績は全67冊。内訳は「1」:18冊、「2」:13冊、「3」:6冊、「4A」:17冊、「4B」:13冊となった。その他カラーサンプル等は全部で22セット頒布できた。

KIDS DESIGN TOOLS の頒布実績は全15セット。内訳は、子どものからだパスデータ集:7冊、2.5Dキッズパーツ:3セット、2Dキッズモデル:2セット、3Dキッズモデル:2セット。これとは別に子どものからだ図鑑は1冊の頒布に留まった。

2) 社会課題を発見し解決するための研究

産総研、消防庁との共同研究会「傷害予防のためのデータ活用に関する検討委員会」は、例年通り6回行った。その共同研究会のメンバーである NPO 法人セイフキッズジャパンが、三菱財団の研究助成事業「ベランダ等高所からの子どもの転落を予防するプロジェクト」を受託した関係で、その事業に参画した。月1回ペースの合同ミーティングに3名で参加し、最終的には、子どもが乗り越えられないベランダ手摺のアイデアを具現化した実験用什器を開発した。

川崎市・産総研・東工大の三者が取り組む高齢者の福祉機器の開発に参加要請があり、高齢者の身体保持を考慮したプロダクトデザイン(テーブル仕様)の考案と試作を行った。更にその成果と知見を基に、高齢者の生活を中心に据えた製品デザインや福祉製品のイノベーションを創出するための提案を Web セミナーで紹介した。

3) 知的財産に関する研究会

日本弁理士会意匠部会との共同研究会では、デザインインフラ研究による新たなロイヤルティ契約書雛形を作成した。D8のデザイン保護研究会では、デザイン業を取り巻く現状を把握するためのアンケート実施に関連し、これらの雛形などを JIDA より提供した。

(6) 交流事業 <<社会貢献及びデザイン価値の拡充発展>>

海外では、アジア3カ国でアライアンスを組む交流事業アジアデザインアセンブリ(ADA)と世界デザイン団体(WDO)との交流、国内では企業内デザイナー同士の交流を活性化させるインハウス委員会の事業が定例化している。他には中国の団体との事業が増えてきた。

1) ADA Presidents Meeting と ISDW (International Student Design Workshop)

恒例となった、日本 (JIDA)、韓国 (KAID)、台湾 (CIDA)3 カ国の首脳会議と、デザイン系大学生による夏休みの合同デザインワークショップ ISDW を開催した。2021 年は日本が主催国であったが、オンラインで開催された。

2) 海外団体が行なう各種イベントへの協力事業

CHINAPLAS でのビデオ登壇の企画、監修 (11/17～)、WIDD (World Industrial Design Day) イベント (オンライン) に聞き手役として理事長が参加。WDO/World Design Impact Prize 2021 審査対応 (10/14～11/1)、2021TEDA CUP オンライン審査、ビデオメッセージ作成等も行なった。

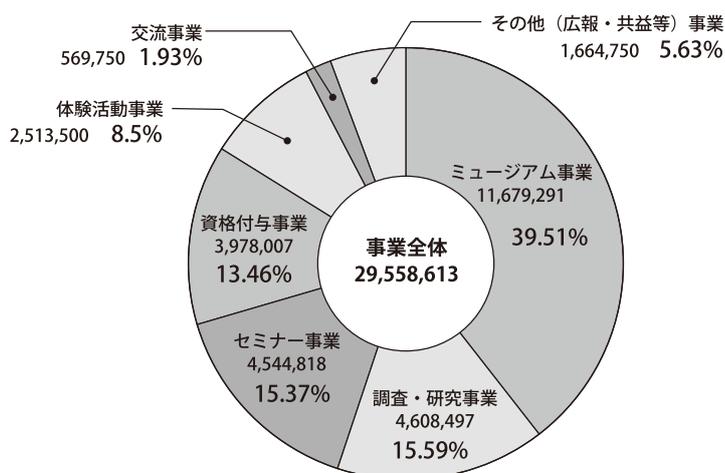
3) 海外団体が行なう各種イベントの広報支援

CHINAPLAS
WIDD (World Industrial Design Day)
2021TEDA CUP (オンライン)
WIDC (World Industrial Design Conference) 2021
GIDA2021
SKY DESIGN AWARDS 2021

4) 国内での交流事業

企業活動の社会発信と学生交流を支援する観点から、クリエイター就活支援を行う ViViViT 社のイベントを2件後援したほか、「第33期 JIDA インハウス女性研究会成果報告会」を実施。

■公益事業の事業別割合
(会費収入を除く収入額・円)



(7) 共益事業 《会員扶助及び会員支援》

1) DP ホットライン

会員向け知財相談窓口「DP ホットライン」は常時開設しており、会員からの知的財産権、特に意匠登録に関する相談を受け付けている。2021 年度も何件かの電話相談や対面相談に対応した。

2) 会報誌

2020 年度の活動報告書「2020 アニュアルレポート」は、例年通り 8 月に 800 部印刷し、全会員と関係団体に無償で頒布した。

3) その他

2021 年 4 月から新協会名となり、ロゴ等の表記も一新した。それに伴い、協会イメージの若返りや、ネットがコミュニケーションの中心となる時代の変化に対応するためにプロモーションビデオを制作した。更に、各担当者がノーコードで更新できるシステムを使った、JIDA 公式ホームページメインサイトのリニューアルも行った。これは、会員参加型の情報掲載を目指したもので、多くの会員がアクセスでき、自ら更新できるようになった。

I 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,331,121	12,152,866	△ 4,821,745
未収会費	807,000	930,000	△ 123,000
未収金	3,329,879	3,077,502	252,377
前払金	753,249	1,931,946	△ 1,178,697
商品	1,577,150	2,039,289	△ 462,139
原材料	3,419,928	4,457,784	△ 1,037,856
貯蔵品	956,655	724,231	232,424
流動資産合計	18,174,982	25,313,618	△ 7,138,636
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
JIDA基金	8,502,068	8,501,898	170
基本財産合計	8,502,068	8,501,898	170
(2) 特定資産			
周年事業積立預金	3,890,000	4,000,000	△ 110,000
退職金積立預金	0	1,030,720	△ 1,030,720
特定資産合計	3,890,000	5,030,720	△ 1,140,720
(3) その他固定資産			
設備造作	291,336	351,966	△ 60,630
什器備品	118,089	22	118,067
ミュージアム収蔵品	350,641	350,601	40
電話加入権	100,500	100,500	0
敷金	42,480	42,480	0
保証金	6,489,000	6,489,000	0
その他固定資産合計	7,392,046	7,334,569	57,477
固定資産合計	19,784,114	20,867,187	△ 1,083,073
資産合計	37,959,096	46,180,805	△ 8,221,709
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,361,781	9,311,617	△ 5,949,836
前受金	1,552,540	3,414,000	△ 1,861,460
前受会費	1,955,000	2,086,000	△ 131,000
預り金	294,398	70,404	223,994
未払消費税等	739,100	390,900	348,200
流動負債合計	7,902,819	15,272,921	△ 7,370,102
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	1,030,720	△ 1,030,720
固定負債合計	0	1,030,720	△ 1,030,720
負債合計	7,902,819	16,303,641	△ 8,400,822
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(8,502,068)	(8,501,898)	(170)
(うち特定資産への充当額)	(3,890,000)	(4,000,000)	(△ 110,000)
正味財産合計	30,056,277	29,877,164	179,113
負債及び正味財産合計	37,959,096	46,180,805	△ 8,221,709

II 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	855,000	399,000	456,000
受取入会金	855,000	399,000	456,000
受取会費	24,862,000	25,035,000	△ 173,000
個人正会員受取会費	15,210,000	15,147,000	63,000
準会員受取会費	0	90,000	△ 90,000
法人・団体賛助会員受取会費	8,300,000	9,600,000	△ 1,300,000
個人賛助会員受取会費	252,000	198,000	54,000
法人・団体正会員受取会費	1,100,000	0	1,100,000
事業収益	21,864,322	15,852,819	6,011,503
書籍頒布収益	3,449,691	2,313,935	1,135,756
検定登録収益・問題使用収益	2,899,600	1,365,100	1,534,500
展示・セミナー会費収益	8,022,838	5,011,600	3,011,238
受託事業による収益	4,232,896	4,883,580	△ 650,684
その他の活動収益	3,259,297	1,915,604	1,343,693
委員会収入	0	363,000	△ 363,000
受取補助金等	4,529,000	4,300,000	229,000
受取民間助成金	4,529,000	4,300,000	229,000
受取寄付金	3,165,291	480,000	2,685,291
受取寄付金	3,165,291	480,000	2,685,291
雑収益	8,567	1,336	7,231
受取利息	317	1,336	△ 1,019
雑収益	8,250	0	8,250
経常収益計	55,284,180	46,068,155	9,216,025
(2) 経常費用			
事業費	49,955,669	43,805,002	6,150,667
期首棚卸高	7,221,304	7,313,149	△ 91,845
期末棚卸高	△ 5,953,733	△ 7,221,304	1,267,571
給料手当	10,184,308	9,989,679	194,629
雑給	2,378,216	1,972,194	406,022
退職金	296,888	0	296,888
退職給付費用	0	283,900	△ 283,900
法定福利費	1,626,795	1,658,247	△ 31,452
福利厚生費	33,567	0	33,567
旅費交通費	1,166,412	967,559	198,853
通信運搬費	1,185,684	880,231	305,453
会議費	411,171	110,729	300,442
減価償却費	65,710	0	65,710
什器・備品購入費	0	21,739	△ 21,739
印刷製本費	2,298,591	1,689,329	609,262
出展料・参加費	1,545,500	2,173,600	△ 628,100
材料費	3,278,050	2,535,438	742,612
水道光熱費	1,975,536	1,925,911	49,625
賃借料	5,717,205	6,024,940	△ 307,735
団体諸会費	598,000	648,000	△ 50,000
諸謝金	5,682,509	5,295,172	387,337
租税公課	741,464	424,937	316,527
事務用品費	415,942	320,887	95,055
委託費	7,734,954	5,840,071	1,894,883
雑費	1,351,596	587,594	764,002
委員会費	0	363,000	△ 363,000
管理費	4,737,438	4,415,781	321,657
給料手当	1,797,231	1,762,884	34,347
雑給	297,000	314,972	△ 17,972
退職金	52,392	0	52,392
退職給付費用	0	50,100	△ 50,100
法定福利費	287,082	292,632	△ 5,550
旅費交通費	144,163	119,586	24,577
通信運搬費	115,991	86,110	29,881
減価償却費	18,533	60,394	△ 41,861
什器・備品購入費	0	4,141	△ 4,141
印刷製本費	95,775	70,388	25,387
水道光熱費	321,599	313,520	8,079
賃借料	1,008,918	1,063,225	△ 54,307
諸謝金	129,934	0	129,934
租税公課	4,736	2,714	2,022
事務用品費	67,711	52,237	15,474
委託費	157,856	119,185	38,671
雑費	238,517	103,693	134,824
経常費用計	54,693,107	48,220,783	6,472,324
評価損益等調整前当期経常増減額	591,073	△ 2,152,628	2,743,701
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	591,073	△ 2,152,628	2,743,701
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
収蔵品受贈益	40	0	40
経常外収益計	40	0	40
(2) 経常外費用			
未収会費取立不能分	412,000	255,000	157,000
経常外費用計	412,000	255,000	157,000
当期経常外増減額	△ 411,960	△ 255,000	△ 156,960
当期一般正味財産増減額	179,113	△ 2,407,628	2,586,741
一般正味財産期首残高	29,877,164	32,284,792	△ 2,407,628
一般正味財産期末残高	30,056,277	29,877,164	179,113
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,056,277	29,877,164	179,113

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	その他の事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	427,500	290,700	136,800	855,000
受取入金	427,500	290,700	136,800	855,000
受取会費	12,431,000	7,509,000	4,922,000	24,862,000
個人正会員受取会費	7,605,000	4,563,000	3,042,000	15,210,000
法人・団体賛助会員受取会費	4,150,000	2,490,000	1,660,000	8,300,000
個人賛助会員受取会費	126,000	126,000	0	252,000
法人・団体正会員受取会費	550,000	330,000	220,000	1,100,000
事業収益	21,864,322	0	0	21,864,322
書籍頒布収益	3,449,691	0	0	3,449,691
検定登録収益・問題使用収益	2,899,600	0	0	2,899,600
展示・セミナー会費収益	8,022,838	0	0	8,022,838
受託事業による収益	4,232,896	0	0	4,232,896
その他の活動収益	3,259,297	0	0	3,259,297
受取補助金等	4,529,000	0	0	4,529,000
受取民間助成金	4,529,000	0	0	4,529,000
受取寄付金	3,165,291	0	0	3,165,291
受取寄付金	3,165,291	0	0	3,165,291
雑収益	8,514	0	53	8,567
受取利息	264	0	53	317
雑収益	8,250	0	0	8,250
経常収益計	42,425,627	7,799,700	5,058,853	55,284,180
(2) 経常費用				
事業費	45,680,121	4,275,548	0	49,955,669
期首棚卸高	7,221,304	0	0	7,221,304
期末棚卸高	△ 5,953,733	0	0	△ 5,953,733
給料手当	9,105,969	1,078,339	0	10,184,308
雑給	2,293,216	85,000	0	2,378,216
退職金	265,453	31,435	0	296,888
法定福利費	1,454,546	172,249	0	1,626,795
福利厚生費	33,567	0	0	33,567
旅費交通費	1,048,460	117,952	0	1,166,412
通信運搬費	1,005,254	180,430	0	1,185,684
会議費	217,921	193,250	0	411,171
減価償却費	55,179	10,531	0	65,710
印刷製本費	1,915,493	383,098	0	2,298,591
出展料・参加費	1,545,500	0	0	1,545,500
材料費	3,278,050	0	0	3,278,050
水道光熱費	1,791,765	183,771	0	1,975,536
賃借料	5,179,115	538,090	0	5,717,205
団体諸会費	454,480	143,520	0	598,000
諸謝金	5,615,687	66,822	0	5,682,509
租税公課	734,270	7,194	0	741,464
事務用品費	343,394	72,548	0	415,942
委託費	6,866,745	868,209	0	7,734,954
雑費	1,208,486	143,110	0	1,351,596
管理費	0	0	4,737,438	4,737,438
給料手当	0	0	1,797,231	1,797,231
雑給	0	0	297,000	297,000
退職金	0	0	52,392	52,392
法定福利費	0	0	287,082	287,082
旅費交通費	0	0	144,163	144,163
通信運搬費	0	0	115,991	115,991
減価償却費	0	0	18,533	18,533
印刷製本費	0	0	95,775	95,775
水道光熱費	0	0	321,599	321,599
賃借料	0	0	1,008,918	1,008,918
諸謝金	0	0	129,934	129,934
租税公課	0	0	4,736	4,736
事務用品費	0	0	67,711	67,711
委託費	0	0	157,856	157,856
雑費	0	0	238,517	238,517
経常費用計	45,680,121	4,275,548	4,737,438	54,693,107
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,254,494	3,524,152	321,415	591,073
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,254,494	3,524,152	321,415	591,073
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
収蔵品受贈益	40	0	0	40
経常外収益計	40	0	0	40
(2) 経常外費用				
未収会費取立不能分	412,000	0	0	412,000
経常外費用計	412,000	0	0	412,000
当期経常外増減額	△ 411,960	0	0	△ 411,960
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,666,454	3,524,152	321,415	179,113
他会計振替額	1,559,345	△ 1,559,345	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,107,109	1,964,807	321,415	179,113
一般正味財産期首残高	△ 9,838,539	14,872,409	24,843,294	29,877,164
一般正味財産期末残高	△ 11,945,648	16,837,216	25,164,709	30,056,277
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 11,945,648	16,837,216	25,164,709	30,056,277

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

その他のものは原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

設備造作については、旧定額法及び定額法を採用している。

什器備品については、旧定額法及び定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
JIDA基金	8,501,898	170	0	8,502,068
小 計	8,501,898	170	0	8,502,068
特定資産				
周年事業積立預金	4,000,000	0	110,000	3,890,000
退職金積立預金	1,030,720	0	1,030,720	0
小 計	5,030,720	0	1,140,720	3,890,000
合 計	13,532,618	170	1,140,720	12,392,068

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
JIDA基金	8,502,068	(0)	(8,502,068)	-
小 計	8,502,068	(0)	(8,502,068)	(0)
特定資産				
周年事業積立預金	3,890,000	(0)	(3,890,000)	-
退職金積立預金	0	-	-	(0)
小 計	3,890,000	(0)	(3,890,000)	(0)
合 計	12,392,068	(0)	(12,392,068)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	1,846,455	1,555,119	291,336
什器備品	8,690,639	8,572,550	118,089
合 計	10,537,094	10,127,669	409,425

6. 関連当事者との取引の内容
開示すべき取引は該当なし。

7. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,030,720	0	1,030,720	0	0
合 計	1,030,720	0	1,030,720	0	0

8. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

注記に同内容が記載のため省略。

2. 引当金の明細

注記に同内容が記載のため省略。

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
その他固定資産 設備造作			ギャラリー照明設備等の65.5%相当額 190,825 円	公益目的事業 (その他事業・法人 会計と共用)
その他固定資産 什器備品			パソコン・机等の65.5%相当額 77,348 円	公益目的事業 (その他事業・法人 会計と共用)
その他固定資産 ミュージアム収 藏品			ミュージアム収藏品 350,641 円	公益目的事業
合計			618,814 円	

VI 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
【流動資産】			
現金	手許保管	運転資金	211,674
預金	普通預金 みずほ銀行六本木支店他	運転資金	5,952,365
	郵便振替 六本木駅前支店	運転資金	1,167,008
	定期預金 みずほ銀行六本木支店	運転資金	74
未収会費	令和3年度会費	公益目的事業及び法人の管理運営に係る会費の未収分	807,000
未収金	令和3年度事業収入	公益目的事業に係る未収分	3,329,879
前払金	令和4年度賃料映像制作代他	公益目的事業に係る前払金	753,249
商品	サンプル帳1~4	公益目的事業の頒布品在庫	1,577,150
原材料	サンプル帳仕掛品	公益目的事業の頒布品仕掛品在庫	3,419,928
貯蔵品	書籍	公益目的事業の在庫	956,655
流動資産合計			18,174,982
【固定資産】			
(基本財産)			
JIDA基金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の寄附を基本財産として管理	8,502,068
基本財産合計			8,502,068
(特定資産)			
周年事業積立預金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の特定資産として管理	3,890,000
特定資産合計			3,890,000
(その他固定資産)			
設備造作	キャリ-照明設備	公益目的事業及び管理運営に使用	291,336
什器備品	パソコン、机等	公益目的事業及び管理運営に使用	118,089
ミュージアム収蔵品	ミュージ-蔵収蔵品	公益目的事業及び管理運営に使用	350,641
電話加入権	5回線	公益目的事業及び管理運営に使用	100,500
敷金	展示スペース	公益目的事業及び管理運営に使用	42,480
保証金	事務局分	公益目的事業及び管理運営に使用	6,489,000
その他固定資産合計			7,392,046
固定資産合計			19,784,114
資産合計			37,959,096
【流動負債】			
未払金	令和3年度事業費	公益目的事業及び管理運営に伴う未払い金	3,361,781
前受金	令和3年度事業費	公益目的事業及び管理運営に係る前受金	1,552,540
前受会費	令和3年度会費	公益目的事業及び管理運営に係る年会費収入	1,955,000
預り金	源泉所得税他	公益目的事業及び管理運営に係る預かり金等	294,398
未払消費税等	令和3年度消費税	公益目的事業及び管理運営に伴う消費税	739,100
流動負債合計			7,902,819
【固定負債】			
固定負債合計			0
負債合計			7,902,819
正味財産			30,056,277

監査報告書

公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会

理事長 太刀川英輔 殿

2022年5月13日

公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会

監事 長谷高史 

監事 横田英夫 

私たちは、2021年4月1日から2022年3月31日までの第54会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関連書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関連書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書、事業報告の附属明細書は事実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。